

株主の皆様へ

**「第47回定時株主総会招集ご通知」に際しての
インターネット開示事項**

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

第47回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、「連結計算書類の連結注記表」、「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.yasue.co.jp>) に掲載しております。

株式会社 安江工務店

(証券コード1439)

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

・連結子会社の数 4社

・連結子会社の名称

株式会社N-Basic

株式会社トーヤハウス

アプリコット株式会社

株式会社MIMA

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ.有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ.たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 10～38年

ロ.無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

- イ. 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金 …… 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した将来の補償見込額を計上しております。
- ニ. 工事損失引当金 …… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事完成基準を適用しております。

⑤ のれんの償却方法及び償却期間

5～7年間で均等償却しております。

⑥ その他の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度に係る連結計算書類から適用し、連結注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産	998,687千円
減損損失	28,516千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、当連結会計年度末に保有する固定資産について、減損の兆候の有無を確認した上で減損損失の認識及び測定の要否を判断しております。減損の兆候の有無の確認、減損損失の認識及び測定を行うにあたっては、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗等を基本としたグルーピングを行っており、当連結会計年度末に保有する固定資産について将来の回収可能性を検討した結果、将来キャッシュ・フローがマイナスと見込まれる固定資産に対して減損損失を計上しております。

将来キャッシュ・フローの見積りについては、対象店舗等の市場の動向を考慮して策定された翌年度の事業計画や、過年度の計画達成状況等を基礎として算出しております。事業計画の算定にあたっては、契約件数、契約単価、人員数、広告宣伝費率等の仮定を用いております。市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(2) のれんの評価

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん	209,309千円
-----	-----------

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、買収時の対象会社の超過収益力を前提としたのれんを計上しております。のれんについては、減損の兆候の有無について検討し、減損の兆候を識別した場合には、対象会社の事業計画等に基づいて算定した割引前将来キャッシュ・フローを帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しています。また、減損損失の認識が必要と判定

された場合には、当該のれん計上額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。なお、当連結会計年度においては、のれんについて減損の兆候は識別されていません。

将来キャッシュ・フローの見積りについては、対象会社を取り巻く経営環境、及び市場の動向などに基づいて策定された事業計画や、買収時の事業計画達成状況等を基礎として算出しております。事業計画の算定にあたっては、契約件数、契約単価、人員数、広告宣伝費率等の仮定を用いております。市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物・構築物	77,882千円
土地	204,930千円
計	282,813千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	25,253千円
長期借入金	81,171千円
計	106,425千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 406,279千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入未実行残高等は、次の通りであります。

当座貸越限度額の額	1,050,000千円
借入実行残高	—
差引額	1,050,000千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,324,100株

(2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 107,640株

(3) 配当に関する事項

① 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月9日 取締役会	普通株式	25,801	20	2020年12月31日	2021年3月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月9日 取締役会	普通株式	32,387	利益剰余金	25	2021年 12月31日	2022年 3月11日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

主に設備投資に必要な資金の調達を目的として、銀行等金融機関から借入により資金を調達しております。また、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

② 金融商品の内容及びリスク

営業債権である完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては顧客の信用状況を把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。また、法人顧客新規取引の開始に当たっては原則信用調査を行い、取引条件を含め取引の可否について判断をしております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式で、市場価格の変動リスクに晒されており、時価を把握し財務状況等を確認しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金ならびに未払金は、概ね2か月以内の支払期日であります。

借入金は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、主に固定金利で調達しており、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ.信用リスクの管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権を各部門において顧客案件ごとに回収期日及び残高を管理しております。また、定期的にヒアリングを実施し回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

法人顧客新規取引の開始に当たっては、与信管理規程に従い原則として受注先の信用調査を行い、取引条件を含め取引の可否について社長決裁を行っており、信用リスクに応じた審査体制をとっております。

ロ.市場リスクの管理

投資有価証券については定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

ハ.資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき随時に資金繰状況を把握して管理するとともに、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	1,537,824	1,537,824	—
(2) 完成工事未収入金	255,782	255,782	—
(3) 売掛金	49,729	49,729	—
(4) 投資有価証券	3,578	3,578	—
資産計	1,846,915	1,846,915	—
(1) 工事未払金	435,245	435,245	—
(2) 買掛金	27,090	27,090	—
(3) 未払金	116,178	116,178	—
(4) 未払法人税等	91,683	91,683	—
(5) 長期借入金 ※	1,316,095	1,315,012	1,083
負債計	1,986,293	1,985,209	1,083

※ 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 完成工事未収入金、(3) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 工事未払金、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値より算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,124円79銭
1株当たり当期純利益	69円80銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ.子会社株式 …… 移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

販売用不動産 …… 個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

材料貯蔵品 …… 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～35年
構築物	10～20年
工具器具・備品	5～20年

② 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間5年に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金 ……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
- ② 完成工事補償引当金 ……完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の完成工事に係る補償費等の実績を基準として算定した将来の補償見込額を計上しております。
- ③ 工事損失引当金 ……受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、その金額を合理的に見積もることができ工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準
工事完成基準を適用しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度に係る計算書類から適用し、個別注記表に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 固定資産の減損損失

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産	796,979千円
減損損失	28,516千円

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (1) 固定資産の減損損失」に記載の通りであります。

(2) 関係会社株式の評価

① 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社株式	614,550千円
--------	-----------

② その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、買収時の事業計画を前提とした超過収益力を反映した価格で株式を買収しているため、関係会社株式の評価にあたり、取得原価と超過収益力を反映した実質価額を比較し、減損処理の要否を判定しております。

超過収益力の反映には、対象会社の事業計画等を用いており、その主要な仮定の内容については、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (2) のれんの評価」に記載の通りであります。

市場環境等の変化により主要な仮定に見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類における、関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	29,241千円
土地	168,812千円
計	198,054千円

② 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	8,100千円
長期借入金	33,325千円
計	41,425千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 304,204千円

(3) 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は、次の通りであります。

当座貸越限度額の総額	900,000千円
借入実行残高	—
差引額	900,000千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高は次の通りであります。

営業取引による取引高	4,382千円
営業取引以外の取引高	34,089千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	28,584株
------	---------

7. 税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因内訳

繰延税金資産

完成工事補償引当金	7,142千円
賞与引当金	11,335千円
未払事業税	4,604千円
棚卸資産の評価減	10,247千円
減価償却超過額	12,679千円
投資有価証券評価損	571千円
差入保証金	3,186千円
その他有価証券評価差額金	346千円
新株予約権	9,602千円
その他	8,606千円
繰延税金資産小計	68,324千円
評価性引当額	△10,042千円
繰延税金資産合計	58,281千円

繰延税金負債

減価償却累計額	905千円
繰延税金負債合計	905千円
繰延税金資産純額	57,375千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名前	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社 N-Basic	所有直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 短期貸付金	5,000
						関係会社 長期貸付金	20,000
				利息の受取 (注1)	287	-	-
			役員の兼任 業務受託	業務受託料 の受取 (注2)	1,200	-	-
子会社	株式会社 トーヤハウス	所有直接 100%	役員の兼任 業務受託	業務受託料 の受取 (注2)	2,400	-	-
子会社	アプリコット 株式会社	所有直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	-	関係会社 長期貸付金	100,000
					利息の受取 (注1)	999	-
				役員の兼任 業務受託	業務受託料 の受取 (注2)	3,600	-
子会社	株式会社 M I M A	所有直接 100%	役員の兼任 業務受託	業務受託料 の受取 (注2)	4,800	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。
2. 業務受託料については、業務内容を勘案して両者協議により合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,211円62銭
1株当たり当期純利益	89円51銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。